

会計専門家にとっての ERP システム

鈴木 孝則

SAP ERP システムを初めとする ERP システムは、調達・生産・販売のライン機能をコントロールするためのデータと、経理・財務・人事のスタッフ機能をコントロールするためのデータが空間的・時間的にうまく連動するように、極めて複雑・巧妙な方法で各コンポーネントが統合されたシステムです。

また、ERP システムは、単一システムで世界の多くの国々の会計制度に対応するだけでなく、「自国独自の会計基準と国際会計基準に同時に準拠する」などといった複数基準への準拠が可能ないように、極めて複雑で汎用性の高い構造をもったシステムでもあります。



このように高度な整合性と汎用性を有したシステムは、公認会計士をはじめとする会計専門家にとって「一方では大層役に立つが他方では大害を与える危険を伴うもの」、すなわち「諸刃の剣」といえます。

たとえば、公認会計士の立場からは、担当する被監査会社に導入されている ERP システムの仕組みとそのカスタマイズの（変化の）状況を常にトレースし正しく理解しているならば、**システムの高度な整合性と汎用性を監査人として利用**することができるので、被監査会社固有の経営環境に照らして「現時点において財務諸表数値に重大な影響を及ぼすクリティカルなポイント」を数カ所から十数カ所に的確に絞り込むことによって、



「間違えた監査意見を表明してしまう危険性」を短時間のうちに許容範囲内に抑え込むことができ、（そうでない監査人と比して）相対的に非常に安全で（=心配のない）効率的な監査を執行することが可能となります。その一方で、ERP システムの仕組みやカスタマイズの状況を正確に把握できていない場合には、**システムの高度**



な整合性と汎用性を担保している複雑性の森に迷い込み、クリティカルポイントが網羅できないどころか、多くの検討はずれな作業に時間ばかりを費やすことになる可能性が（ERP システムを導入していない被監査会社に対する場合と比して）非常に高くなります。結果として、常に不安をいだきながら極めて非効率な監査を執行することになります。

公認会計士の担当するいかなる監査（を初めとする保証業務）においても、上記傾向が現れることは明らかであり、今後（インターネットを中心とする IT・通信インフラストラクチャの急激な進歩とそれを見越した ERP システムメーカー各社の熾烈な生き残り競争によって）ERP システムの守備範囲が拡大し機能が向上するにシタがって、ますます顕著になることでしょう。



なかでも、本年 4 月から施行される内部統制報告制度に伴う内部統制監査においては、この傾向がとりわけ鮮明に現れるであろうことが容易に予想され、そこでは（多くの場合）ERP システムの理解の有無が監査の生命線となることでしょう。

どのように控えめに考えても、これからの国際化・情報化時代を生き抜く（覚悟のある）公認会計士にとって、大規模 ERP システムの理解は不可欠のものといえるでしょう。



ERPシステム実務授業風景



ミーティングの様子



深く考えること

原 誠

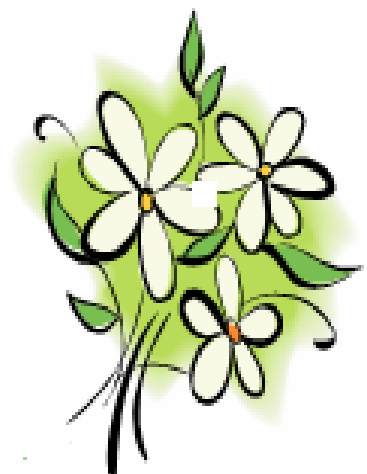
私は商学研究科の修士課程（4月から博士課程）の学生で、会計士補として監査法人でも働いています。会計研究科の授業でTAをしていたので、見覚えのある方もいらっしゃるでしょう。今回、会計道場に寄稿する機会を得たので、僭越ながら、院生+会計士として日頃思うところを述べようと思います。

皆さんは会計について深く考えたことがあるでしょうか。会計基準がなぜそうなっているのか、あるいはなぜそうっていないのか、ひたすら考えたことがあるでしょうか。私は仕事の中のふとした瞬間に、会計基準の前提となっている考え方に思いを巡らせることがあります。考えに考えた結果、仕事で会計処理を検討した過程で着想を得た内容で、修士論文まで書きました。

財務諸表監査では、財務諸表の適正性について意見を表明します。そのためには、適正性の判断基準となる会計基準に対する圧倒的な理解が必要です。それは会計基準の字面を追うだけではなく、その趣旨を深く考えることによって得られるものです。会計基準は一見詳細ですが、具体的な適用の際に判断に困ることがあります。基準を適用した結果が妥当でないと感じられる場合もあります。監査上は問題の重要性によってある程度割り切った対応をしたとしても、自分が納得するまで、また他人を納得させられるまで、とことん考えるべきです。

監査をしていると、ふとした瞬間に疑問を抱き、何らかの問題意識を持つことがあります。そんな時こそ、会計について深く考える時です。監査の現場にはそんな機会がゴロゴロしています。

しかし、そこまで深く考える会計士はなかなかいないというのが私の印象です。そういう私も本当に深く考えているのか、自らを省みる必要があるでしょう。会計研究科から、多くの深く考える会計士が誕生することを願っています。



ワンポイント経済学：合理性と不合理性(2)

佐々木 宏夫(2008年3月)

前回はある「実験」の話をしました。一つは各人が0から100までの数を書いて、平均の3分の2が一番近い数を書いた人が勝者になる実験。もう一つは、2人2組になって、100円を分け合う問題でした。最初の実験では25から35ぐらいと書いた人が勝者になる傾向があり、次の実験ではおよそ半分ずつ分け合うところで折り合うのが「世界標準」の結果でした。

実はどちらの実験も論理的に考えるときっちりとした理論的な答えを見つけることができます。第1の実験の理論的な答え(解)は0と書いた人が勝者になることです。第2の実験では自分がすべてを受け取るような提案をして、相手がYESと答えるのが解になります。

その理由を説明しましょう。まず、第1の実験では、仮に全員が最大数の100を書いたとしたら平均は100になります。その3/2は200/3(66.67)ですから、67を超える数を書いて勝つのは難しいでしょう。ということは、全員が合理的ならば、彼らが書く数の最大値は200/3になります。

したがって、平均値の最大数も200/3です。つまり、 $(200/3) \times (2/3) = 100 \times (2/3)^2$ より大きな数を書いて勝つのは難しいということになります。

そうすると、いまと同じ議論で、平均の最大値は $100 \times (2/3)^2$ なので、 $100 \times (2/3)^3$ より大きな数では勝てません。以下同じ議論を繰り返していくと、 $100 \times (2/3)^4$ 、 \dots 、 $100 \times (2/3)^n$ 、 \dots より大きくては勝てないので、結局 $\lim_{n \rightarrow \infty} (2/3)^n = 0$ ですから、0より大きい数では勝てないのです。

したがって、勝つために全員が0と書くのが理論的な解になるわけです。

次に第2の実験ですが、この実験では、Aがどのような分配の仕方を申し出たとしてもBは"NO"と答えてトクをすることがありません。つまり、"NO"と答えてしまえばお金を召し上げられてしまってBは1銭も手にすることができません。しかし、"YES"と答えれば、Aが99以下を書けば多少なりともお金が手に入りますし、Aが100と書いたとしても"NO"と書いたときと同じです。すなわち、どんな場合でも"YES"と書くとは損がないのです。したがって、もしBが合理的ならば、"YES"と書くでしょう。

Aは、Bのそういう立場を、当然に読み込んで行動するでしょう。したがって、Bが"NO"と言うはずがない以上、自分の取り分を一番大きくする100を提案するはずで

このように、どちらの実験でも、理論的な考察で得られる答えと、実験結果から明らかにされた現実の人々の行動には大きな食い違いがあります。

なぜそういうことが起きるのでしょうか？

もう紙数がつきたので、それについて説明するのは次号にしますが、上の理論的な説明でどちらの場合も「合理的ならば」という文に傍点が振られていることに注目して皆さんご自身でも考えてみてください。

(続く)

